

3.7 職業能力開発措置の実施

様々な形態の訓練や様々な水準での多様な職業訓練システムにより、学生の教育水準も、小学校卒業、中学校卒業、高等学校卒業と多様である。現在の職業訓練システムにおいて、専門学校は、主に、高等学校を終了した者の訓練を行ってきた。しかし、これらの専門学校も中学校を卒業したものに対する短期の職業訓練を行ってきた(専門学校の21%を占める)。その他の職業訓練学校は、応募し、専門教育を受ける十分な能力を持つ全ての者に対する職業訓練コースを実施する。表2は、2004年の短期訓練、長期訓練、専門訓練の3つの段階ごとの職業訓練施設で訓練を行った技術労働者の教育水準を示している。短期の職業訓練の場合、34.5%の学生が高等学校を終了し、長期の職業訓練の場合、56.55%の学生が高等学校を終了しており、専門訓練の場合、その比率は78.7%である。

表2 教育レベルと資格ごとの技術労働者比率

最終学歴	資格		
	短期教育	長期教育	専門教育
中学校卒業以下	6.08	2.42	0
高等学校卒業以下	59.36	41.03	21.3
高等学校卒業以上	34.56	56.55	78.7
合計	100.00	100.00	100

出典: VHLSS 2004, GSO

職業訓練を普遍化する国家の奨励により、多くの職業訓練モデルが開発され、高い効率性を達成してきた。現在、ベトナムの職業訓練モデルは以下のようなものである。

- 企業における職業訓練モデル
- 県や市レベルでの職業訓練センターモデル
- 総合的な技術教育、職業訓練、キャリアガイダンスセンター
- 民間モデル
- 職業訓練学校での短期訓練コース
- 農村労働者に対する職業訓練モデル

職業訓練の帰結

訓練生の数は、毎年、顕著に増加している。入学生数は、1998年の525,600人から2005年には1,207,000人とおよそ2.3倍に増加した。年間平均成長率は約16%であり、中でも、長期訓練コースの卒業生は、年間20%近く成長している。職業訓練学校の平均卒業率は、96%以上である。

表3 年間の職業訓練規模

年次	入学生数		
	長期職業訓練	短期職業訓練	合計
1998	75,600	450,000	525,600
1999	97,100	592,900	690,000
2000	130,200	662,000	792,200
2001	126,100	761,200	887,300
2002	146,500	858,500	1,005,000
2003	176,360	897,740	1,074,100
2004	202,700	956,400	1,159,100

2005	230,000	977,000	1,207,000
------	---------	---------	-----------

出典: General Department of Vocational Training, 2006

年間の訓練者総数のうちおよそ 2~5%が、企業や総会社の職業訓練組織で訓練を受けている。この種の訓練は、企業の職種、生産、ビジネス構造に相当である技術労働者の需要を満たすものである。

近年、省庁やとりわけ省市の関連部局は新しい職業訓練学校建設に多大な関心を持ち投資を行っており、職業訓練学校の配置の不均衡な配置を徐々に克服し、訓練能力を高めている。

最近、郵政通信、航空、石油・ガス、建設、建設資材、運輸、縫製、皮革、機械、電機、電子といった職種において、設備と施設の更新、カリキュラムや教育内容の近代化、職業訓練学校の訓練スタッフの再訓練のために投資が行われている。結果として、職業訓練の質は、際立って改善されてきた。

職業訓練活動への投資や社会化への政策メカニズムは、職業訓練学校ネットワーク開発にとりわけ貢献してきた。

過去数年にわたり、職業訓練政策の実施は、訓練を受けた労働者を増加させ、主要経済分野における技術労働者を提供し、そして、起業のための職業訓練需要を一部満たしてきた。

訓練された労働力は、2002年の6,088,200人から、2005年には1103.3万人へと1.8倍となった。平均で、訓練を受けた労働者数は、1年間で93.8万人増加(12.9%増)した。

今後、訓練を受けた労働者数は、顕著な増加を続ける見通しであり、訓練の質も、3つの職業技術レベルにおける職業訓練に関する2005年の新しい教育法の修正の結果、向上する見込みである。

残された問題

(1)職業訓練学校ネットワークは、質(専門的技術)と量、訓練職種と技術レベルの構造(技術労働者と高度な技術を持った労働者の不足)の点で、依然として、要求を満たすものではない。そのうえ、いずれの技術レベルにおいても、実際の技術と技術訓練の関連が低く、その為、中学校や高等学校終了後の学生の格付を妨げている。

初期の職業訓練ネットワークの改良にもかかわらず、要求は満たされず、県の3分の1のみが職業訓練センターを持つ。加えて、これらの組織は地域間で等しく分布しておらず、8つの地域の中で、中部高原と北西部は、職業訓練組織が最も少ない地域である。各地域でも、職業訓練組織は都市部に位置しているだけであり、それゆえ、ベトナム全土の80%の労働力が集中する農村部の労働者は職業訓練へのアクセスが難しい。

各地域の人口密度に合致していない職業訓練組織の配置は、地方の需要を満たす技術労働者の訓練を不十分なものとし、地方の労働市場の需要と供給の不均衡と予期せぬ労働流出を引き起こす。

(2)ほぼ全ての職業訓練学校が、省庁や地方の関連部局の特別な要請により中央集権的に計画されて設立されてきた。配置のマスタープランはなく、職業訓練学校の配置には、地区ごとに重複や不適切な配置が残存している。訓練の質を改良し、労働市場の需要を満たすための主要な職業訓練学校ネットワークは、依然として未開発である。

(3)職業訓練学校の訓練は、とりわけ地方の職業訓練学校において、小規模なままである。職業訓練学校の資格基準は依然として普及しておらず、職業訓練学校建設への投資と設立認可がなされているものの、職業訓練学校の管理には多大な困難が依然として残存している。職業訓練設備と施設は大きく不足しており、また、今日の発展した技術水準と比べて、遅れた状態である。職業訓練学校の教官も不足しており、実技指導力が不足している。さらに、教官が知識を向上させ、新たな技術の実践に触れる機会も不足している。カリキュラム、プログラム内容、訓練手段も、再構築が遅れており、生産の実態が変化していることに対応できていない。

(4)職業訓練活動の社会化政策は、大半が短期の訓練コースとして実施されており、長期コースの試みはわずかである。民間の職業訓練学校は、稀である。

3.8 公的職業訓練開発組織

3.8.1 目的、組織、設備

過去数年間にわたって、職業訓練学組織のネットワークは、急速に発展してきた。職業訓練組織の数は、1998年には129校のみであったが、2005年には1.83倍となり236校に増加した。2005年末現在、全国に166の公的職業訓練学校、70の民間職業訓練学校(そのうち、7%が集中職業訓練コースを持つ)、212の高等技術専門学校と職業訓練を行う技術短大、404の職業訓練センターがある。それ以外に、800の雇用サービスセンター、職業訓練(短期コースのみ)を行う生涯学習センター、伝統的工芸村、企業、組織、個人により設立された多くの職業訓練クラスがある。

現在の職業訓練システムは、ある程度は、国家の社会経済開発により必要とされる職業訓練需要を満たしており、自営業などへの職業訓練への要求を満たしている。

表4 地域ごとの公的職業訓練学校の配置

地域	職業訓練学校数	比率(%)
紅河デルタ	55	33.13
北東部	29	17.47
北西部	3	1.81
北部沿海地域	15	9.04
南部沿海地域	13	7.83
中部高原	4	2.41
南東部	33	19.88
メコンデルタ	14	8.43
合計	166	100.00

出典: General Department of Vocational Training, MOLISA, 2005

業種ごとに見た場合、公的職業訓練学校は、工業(58校)、輸送(33校)、農林水産業(16校)、サービス(17校)、建設(30校)、文化情報郵便サービス(9校)、その他(3校)である。

訓練業種ごとに見た場合、公的職業訓練学校は、大部分が人気のある職種に集中している。全職業訓練学校の69.4%が電気工学コース、63.7%が組立コース、54%が金属加工コース、42.7%が建設コースを持つ。一方、現在の公的な職業訓練学校では、ほとんど行われていない訓練業種もある。

公的な職業訓練学校の大部分が、少数の入学者数に限られている。

- 公的な職業訓練学校の2.55%のみが、1500人以上の入学者数である。
- 公的な職業訓練学校の12.74%が、300人以下の入学者数である。
- 公的な職業訓練学校の43.95%が、300人以上500人以下の入学者数である。

公的職業訓練学校の実際の入学者は、定員の1.18倍である。全体として、地方の職業訓練学校の入学者は、省や部門に属する職業訓練学校と比べて少なく、その86.3%が、1学年500人以下の規模である。

表5: 職業訓練学校の定員と訓練規模

地域	訓練規模		定員に対する比率(%)	訓練比率(%)		
	定員	実際の学生数		短期コース	長期コース	専門教育
紅河デルタ	640	760	119	16.93	73.86	9.21
北東部	760	920	121	11.76	81.07	7.17
北西部	760	920	121	16.71	75.75	7.53

北部沿海部	600	660	110	25.54	67.24	7.22
南部沿海部	750	1040	139	42.65	48.0	9.35
中部高原	600	660	110	17.41	82.59	0
南東部	570	660	116	38.43	46.83	14.74
メコンデルタ	640	570	89	45.24	51.76	3.0
合計	650	770	118	24.56	66.59	8

出典: General Department of Vocational Training, MOLISA, 2004

技術訓練組織の設備は、不足しており、質的にも遅れている。現在の職業訓練学校の19%のみが、現在の生産過程と技術にとって十分であると考えられている。一方、15%以上が、老朽化しており、時代遅れである。設備の10%以上が、1975年以前に製造され、16.23%が1975年から1985年の間、そして、37.15%が1986年から1995年の間、35.81%だけが1996年から2000年の間に製造されたものである。

3.8.2 主要な教材

現在、公的職業訓練学校では、管理職及び事務員が46.07%を占めており、教官は53.93%を占めるのみである。政府の決定により公布された「労働と賃金計画における算出基準」に規定された比率によれば、管理職及び事務員の標準比率は33%であり、教官は67%である。標準的な比率と比べて、現在の職業訓練学校における管理職と事務員の比率は、許容範囲を超えている。

現在、職業訓練組織において契約を行っている教官は、大学や短大の教官、高等職業訓練学校や職業訓練学校の教官、産業界や企業からの技術スタッフ、高い技術を持った労働者、などである。

公的職業訓練組織における集中的な職業訓練全体(約13万人の学生)において、学生15名に対して教官1名の比率(UNESCOとUNDPの推奨及び国際的経験に基づく)で計算した場合、職業訓練学校は、2000年から2001年にかけての学期において2200名の教員が不足していた。

近年、様々な手段を利用することで、いくつかの公的職業訓練組織は、徐々に、訓練の質を改善するようインフラや広報手段を改善してきた。また、少数ではあるが、多数ある外国のプロジェクトからの支援を受ける公的職業訓練組織もある。結果として、これらの組織の基本インフラや設備は、(量的、質的両面で)改善された。しかし、ベトナム全体の職業訓練学校、とりわけ、遠隔地、山間部、諸島部では、依然として訓練設備が不足しており、また、極めて古いものが使用されている。

3.8.3 典型的なカリキュラムとその開発法、及び、教材とその開発法

ベトナムにおける職業訓練カリキュラムは、労働疾病兵社会問題省により公布された枠組みに基づき職業訓練学校において主に実施されており、長期の職業訓練に用いられている。職業技術訓練の枠組み内で、48の労働者のグループに対する103のカリキュラムが、開発された。これらのプログラムは、国内で統一されたものであり、まず、プロジェクトの15の職業訓練学校で試験的に導入され、その後、全国に拡大される。

ほとんどの短期間の職業訓練組織は、自ら訓練プログラムを開発してきた。短期間の訓練組織における短期コースに対する標準的な訓練プログラムは存在しない。

公的な職業訓練組織では、訓練設備やカリキュラムの面で劣っている。多くが、教官の水準を超えた高い水準の訓練カリキュラムを利用している。自己のカリキュラムや教材を持つ職業訓練組織はまれである。

3.8.4 コース終了後の資格証明とアフターケア

規模が小さいことは、カリキュラムから訓練施設にいたるまで、訓練の質に悪影響を与えている。結果として、訓練を受けた労働者数は少数であり、質量共に労働市場の要求を満たしていない。訓練を

受けた労働者の中で、80%以上が短期間の訓練を受けたものであり、職業訓練学校で受けた訓練は極めて脆弱である。それゆえ、職業訓練学校の卒業生の大部分は、企業の需要を満たしていない。

訓練の質が低いため、職業訓練学校の卒業生の就職率が低くなっている。労働需要を評価するために労働疾病兵社会問題省により行われた 843 の大企業における雇用に関して 2002 年 8 月に行われた調査によれば、雇用者が技術を持った労働者を採用できない最大の理由は、候補者が訓練を受けてきた技術の要求を満たさないことである(80.3%を占める)。

ベトナムにおける熟練労働者の訓練構造は、依然として、訓練水準や訓練領域において非合理的であり、労働市場の需要を満たしていない。

職業訓練に関して、1992 年に教育訓練省により規定された業種のリストには 200 業種が含まれるが、実際には、職業訓練組織において現在行われている訓練は約 300 業種である。訓練業種は、機械、電機、縫製などに集中しており、訓練が行われているものの、その他の業種の訓練の参加者は少ない。長期訓練が少なく、経済の需要に応じた技術訓練は不足しており、技術労働は非効率であり、一般の市場傾向では、需要が減少している産業における技術労働者の過剰を引き起こしている。

訓練レベルの構造は、基本的に、技術を持たない労働者の多い発展途上経済の構造である。2004 年の労働雇用調査の結果によれば、技術を持つ労働者と学歴(短大卒以上、専門学校、その他)との関係は、国営企業では1:0.95:3.68 であり、民間企業では1:0.73:3.68 であり、外国企業では 1:0.64:1.53 である。

不適切な訓練構造が、労働市場での技術を持つ労働者の不足と過剰を引き起こし、結果として、不適な職業で働く労働者の比率が、極めて高い。2005 年に職業訓練総局により行われた「技術労働者市場情報」プロジェクトの下での 15 の基幹学校における 2001 年、2002 年、2003 年の卒業生に関する調査によれば、職業訓練学校を卒業した 570 人の訓練者のうち、13.1%が訓練を受けた分野以外の職に就いている。

3.9 民間企業による職業訓練への支援

3.9.1 公的職業能力開発組織への支援

被雇用者が訓練を受ける際、この訓練に要求するものは、企業の必要によるものである。それゆえ、技術の全ての知識は、被雇用者と雇用者にとって有益であるだろう。企業の設備を利用することも、資金と効率性の面で重要である。被雇用者は、職業訓練学校で理論的知識を習得し、企業で実習を行う。このため、職業訓練学校と企業の関係は、両者にとってより効率的なものとなり、学校は訓練設備への投資を行う必要がなく、他方、企業は、訓練チームを心配する必要がない。

企業の中には、被雇用者や社会の要求に応じる訓練プログラムを行う独自の訓練センターを持つ企業もある。その他の多くの企業は、独自の訓練センターを設立することが出来ないが、実務での訓練を行い、訓練組織に労働者を派遣している。

民間企業は、被雇用者の質を高めるためだけでなく、技術労働者を訓練する国家への責任も果たす目的において優れた企業内訓練を行っている。

ベトナムには 121 の工業団地があり、およそ 100 万人の労働者が働いている。労働者の中には、公的職業訓練学校を卒業した者もあり、彼らの作業は極めて良好である。しかし、多くの被雇用者は、都市近郊部から来ており、新しい技術を必要とする作業を行う能力に乏しい。その上、工業団地の拡大は、土地と家を失う農民の拡大を引き起こしている。企業がこうした人々を雇用するよう政府は措置を打ち出しているが、彼らは企業で働く能力に欠けている。この問題は、解決策を見出さなければならぬ雇用者と当局にとっても大きな問題の一つとなっている。工業団地(ズンクワット工業団地やピンズオン省の工業団地など)の中には、独自の訓練学校や訓練センターを設立しているところもある。しかし、工業区に立地する学校数は、依然として少なく、訓練需要を満たしていない。

結論として、産業界は職業訓練に多大な貢献をしてきたが、期待されているほどではなく、将来ベト

ナム政府にとって大きな問題となるであろう。

職業訓練に対する企業の貢献を推進するために、以下の多くの措置が行われている。

- 職業訓練に関する国家、社会、産業界の義務を明確にする。企業は、必要に応じて被雇用者を独自に訓練しなければならないが、実施が可能な場合、その企業は国家から奨励を受ける。行うことが出来ない場合、企業は、訓練費用を税金の形で納めなければならない。
- 訓練の形態を、フォーマル、インフォーマル両面で多様化する。また、新たな資格認定メカニズムを開発しなければならない。
- 税金、雇用地、資金(借入、補助金)に関する政策などにより、職業訓練に多くの投資をする産業を奨励する具体的な政策の策定
- 産業と学校間の関係強化

3.9.2 その他

職業能力開発における企業の責任を高めるために、国家は、2006年11月20日付議定第139/2006/ND-CPと2006年12月に職業訓練に関する法律を制定した。この議定によれば、企業は、企業内で訓練生に実習訓練を行うために職業訓練組織を設立するか、あるいは、職業訓練学校と協力することが出来る。また、企業は、技術基準策定とその技術基準評価に参加することが出来、職業訓練学校における基金と訓練設備を支援することが出来る。企業は、実習生として職業訓練組織から送られる技術訓練生を受け入れなければならない。そして、企業は、実習期間中企業において生産活動に携わったならば、訓練生に報酬支払いを行わなければならない。加えて、企業は、労働者の要求と技術革新、労働者の再訓練の為に高いレベルの技術水準を持つ。

参照: 職業訓練政策に関する法律文書

1. Amended Law on Education dated May 20, 2005
2. Law on Vocational Training dated December, 2006
3. Decree 139/2006/ND-CP dated 20/11/2006
4. Decision No. 448/2002/QD-LDTBXH of April 9, 2002 issued by Minister of Labor, Invalids and Social Affairs promulgating the regulations on entrance exam, testing and graduation certification for regular long-term vocational learners.
5. Circular No. 01/2002/TT-BLDTBXH of January 4, 2002 issued by Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs guiding the establishment, operation registering, separating, merging, suspension and insolvency of vocational training establishments.
6. Chapter III of the Labor Code of Socialist Republic of Vietnam in 2002 (Amended and supplemented)
7. Law on Education of Socialist Republic of Vietnam dated December 2, 1998
8. Decree No. 02/ND-CP of January 9, 2001 issued by the Government stipulating in details the implementation of provisions on vocational training of the Labor Code and Law on Education
9. Decree No. 73/ND-CP of August 19, 1998 issued by the Government regarding socialization policy in the fields of education, health care, culture and sport.
10. Joint circular No. 01/1999/TTLT-LDTBXH-TCCP of January 6, 1999 jointly issued by Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs and Personnel Department of the Government guiding the organization of vocational training administration at local and central level.
11. Decision No. 73/QD-TTg of November 17, 1997 issued by the Prime Minister regarding preferential allowance for teachers.

12. Decision No. 1012/1998/QD-BLDTBXH of October 9, 1998 issued by Minister of Labor, Invalids and Social Affairs regarding the issuance of Occupational Qualification and Certificate.
13. Inter-ministerial circular No. 17/TTLB-LDTBXH-BTC-GDDT of July 27, 1995 jointly issued by Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs-Ministry of Finance-Ministry of Education and Training guiding the payment regime of wage and overtime teaching.
14. Decision No. 1822/QD-NN of November 5, 1990 issued by Minister of Education and Training stipulating the objective of program on training technical labor.

参考文献

1. *Report on the implementation of Phase I of Education Development Strategy in the period 2001-2010*, Ministry of Education and Training, March, 2006.
2. Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs. *Manual of Labor Market Information Statistics in Vietnam*. Labour - Social Publishing House, Ha Noi, 2003, 2004, 2005.
3. *Information on the market of vocationally trained labor*, General Department of Vocational Training, 2005
4. *Labor Market Information Bulletin*, Informatics Center, Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs, 2005.
5. *Draft National Targeted Program on Employment in period 2006-2010*, Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs, 2005
6. *Some issues of labor market development in Vietnam*, Central Institute for Economics Management, Ha noi 2003.
7. *The Labor Code of Socialist Republic of Vietnam* (2002)
8. *Yearbook of the Government of Socialist Republic of Vietnam*, 2005
9. *Report on Tracer Survey on Student who graduated in 2001-2002-2003*, GDVT, Ha Noi 2005
10. Dr. Mac Van Tien, 2004, *Development of skilled worker in Viet nam- Theory and Practice*. Labour - Social Publishing House, Ha Noi, 2004.
11. *Viet nam Household Living Standard Survey (VHLSS) 2004*, GSO